

経済マンスリー 「原油〕

原油市場を取り巻く環境(7月)

1. 原油価格の推移

原油価格(WTI 期近物 1 バレル当たり)は、7 月 7 日に公表された米エネルギー情報局 (EIA) の月報にて、6 月の世界の需要量が今年初めて供給量を上回ったことが確認される などして、経済活動再開を受けた需給改善期待が高まったことから、7 月は概ね 40 ドル台で底堅く推移している(第 1 図)。OPEC プラスが 7 月 14-15 日に開催した合同閣僚監視委員会(JMMC)では、8 月以降の協調減産の規模が日量 970 万バレルから 770 万バレルに縮小されることが発表されたが、概ね事前の市場予想通りの内容であったためあまり材料視されなかった。一方、米国等では新型コロナウイルスの日次新規感染者数が増加する等、感染第 2 波への懸念が強くなっており、上値を抑える要因となっている。

2. 需給の動向

原油の供給面では、前述の JMMC にて、OPEC プラスが 6月の生産量につき計画以上に減産されたと発表しているが、これは、サウジアラビアの他、UAE、クエート等も自主的に追加減産をしたことが寄与している(第 2 図)。8月以降の協調減産規模については、4月の合意計画に従い、7月末までの日量 970万バレル(6月の JMMC にて 6月末から 7月末へ延長)から同 770万バレルへの削減が発表されたが、OPEC プラスは減産削減=供給増となる日量 200 万バレル分は経済活動の再開によって消化されるだろうと声明を出している。

需要面をみると、世界的に経済活動再開の動きが広がったことを受けて足元急速に持ち直したことから、上述の通り生産者側からも更なる回復への期待が掛かっている状況である。この先も、経済活動の再開が続く限り、需要の緩やかな拡大が続き、原油価格は引き続き底堅く推移していくことが見込まれよう。但し、米国や新興国を中心に新型コロナの感染再拡大への懸念が燻っている点については引き続き相応の注意が必要となろう。



MUFG



三菱UFJ銀行

照会先:三菱 UFJ 銀行 経済調査室 中山 健悟 kengo_nakayama@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。



